

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤澤 宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目3番5号

【電話番号】 03 - 3279 - 1712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買担当 坂口 嘉昭

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1

【電話番号】 048 - 652 - 6213

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 山下 博

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場  
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	97,942	107,784	105,799	84,739	70,181
経常利益 (百万円)	10,531	12,063	9,296	1,263	2,816
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	6,798	8,133	5,415	200	916
純資産額 (百万円)	57,313	66,478	70,903	63,213	64,800
総資産額 (百万円)	96,756	104,661	103,388	85,914	85,628
1株当たり純資産額 (円)	706.06	809.62	860.67	766.38	785.10
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	83.63	100.25	66.64	2.47	11.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	83.05	99.61	66.46		
自己資本比率 (%)	59.2	62.8	67.7	72.5	74.5
自己資本利益率 (%)	12.7	13.2	8.0	0.3	1.5
株価収益率 (倍)	21.9	14.4	8.9		63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,499	13,585	3,130	4,412	8,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,608	4,847	7,453	2,798	949
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	866	4,184	1,836	482	4,805
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,725	28,787	22,545	22,058	25,223
従業員数 (人)	6,079	6,145	6,496	6,121	4,716

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第47期より、在外子会社 Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.他1社を、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。

4 第47期より、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第49期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	75,075	63,144	67,658	53,771	47,855
経常利益 (百万円)	4,060	3,368	3,634	314	988
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	2,567	2,344	1,621	936	1,232
資本金 (百万円)	11,635	11,635	11,635	11,635	11,635
発行済株式総数 (千株)	82,623	82,623	82,623	82,623	82,623
純資産額 (百万円)	41,347	42,686	42,782	40,601	41,319
総資産額 (百万円)	68,889	67,984	66,387	58,178	55,762
1株当たり純資産額 (円)	509.25	523.95	523.57	496.10	504.40
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	15.00	12.00	9.00
(内、1株当たり中間配 当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(4.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	31.32	28.90	19.96	11.52	15.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	31.10	28.71	19.90		
自己資本比率 (%)	60.0	62.6	64.1	69.3	73.5
自己資本利益率 (%)	6.4	5.6	3.8	2.3	3.0
株価収益率 (倍)	58.5	49.8	29.9		46.9
配当性向 (%)	38.3	51.9	75.2		59.4
従業員数 (人)	625	635	640	631	630

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第47期より、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5 第49期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。  
6 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和35年9月 信越化学工業(株)の全額出資により、合成樹脂製品の製造・販売を目的として設立
- 昭和36年7月 東京工場(埼玉県さいたま市)操業開始
- 昭和41年7月 建設材料等の施工販売部門を分離し、信越ユニット(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和44年12月 生産子会社浦和ポリマー(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和45年4月 南陽工場(山口県周南市)操業開始
- 昭和46年9月 製品の加工等の委託を目的として(株)サンエース(現・連結子会社)を設立
- 昭和48年12月 生産子会社しなのポリマー(株)(現・連結子会社)を設立
- 昭和49年1月 信越化学工業(株)との共同出資により、生産子会社新潟ポリマー(株)(現・連結子会社)を設立(昭和58年6月当社全額出資に変更)
- 昭和49年10月 旭信産業(株)(平成16年4月信越ファインテック(株)に社名変更、現・連結子会社)に資本参加し、販売子会社とする
- 昭和56年2月 販売子会社Shin-Etsu Polymer America, Inc.(現・連結子会社)を設立
- 昭和58年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和60年9月 東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
- 昭和61年6月 販売子会社Shin-Etsu Polymer Europe B.V.(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年10月 生産子会社Shin-Etsu Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
- 平成元年3月 児玉工場(埼玉県児玉郡神川町)操業開始
- 平成5年10月 三菱商事(株)及び呉江汾湖経済発展総公司(現・芦墟鎮集体資産経営公司)との合併により、生産子会社蘇州信越聚合有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成8年7月 生産子会社Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C. V.  
(平成22年3月解散、現・非連結子会社)を設立
- 平成9年11月 生産子会社P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia(現・連結子会社)を設立
- 平成11年1月 販売子会社信越聚合物(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年10月 生産子会社Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.(現・連結子会社)を設立
- 平成17年7月 販売子会社Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 平成17年8月 販売子会社Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 平成19年10月 製造・販売子会社Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.(現・非連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

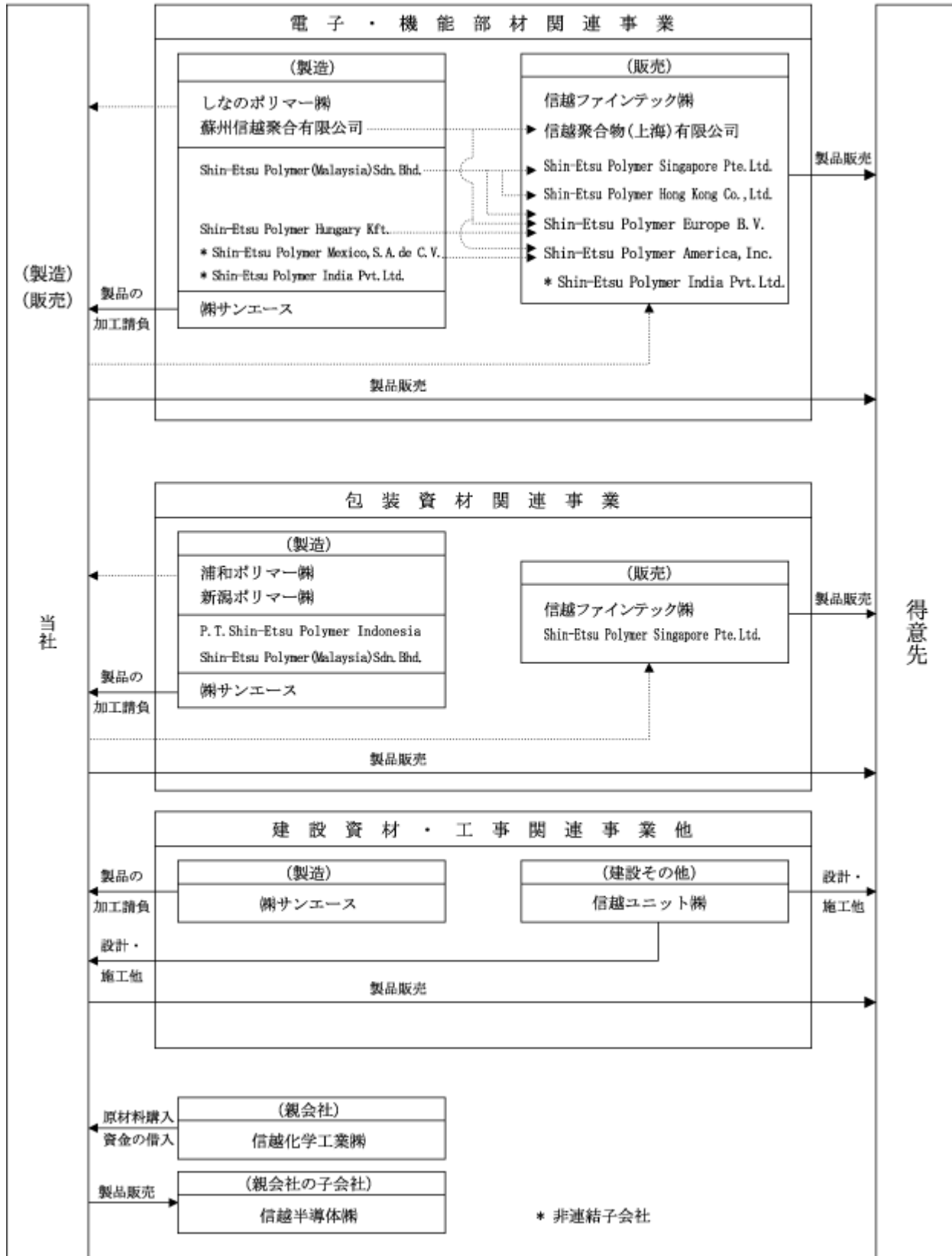
当社及び当社の関係会社（親会社及び子会社17社により構成）と関連当事者（親会社の子会社）が営んでいる主な事業内容、及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
電子・機能部材 関連事業	キーパッド インターコネクター OA機器用部品 シリコーンゴム成形品 塩ビコンパウンド	製造・販売 当社 * Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.  製造 しなのポリマー(株) 株サンエース Shin-Etsu Polymer (Malaysia)Sdn. Bhd. 蘇州信越聚合有限公司 * Shin-Etsu Polymer Mexico, S.A. de C. V. Shin-Etsu Polymer Hungary Kft. 販売 信越ファインテック(株) Shin-Etsu Polymer America, Inc. Shin-Etsu Polymer Europe B. V. 信越聚合物(上海)有限公司 Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd. Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
包装資材 関連事業	半導体関連容器 キャリアテープ関連製品 ラッピングフィルム プラスチックシート関連製品	製造・販売 当社 製造 浦和ポリマー(株) 新潟ポリマー(株) 株サンエース Shin-Etsu Polymer (Malaysia)Sdn.Bhd. P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia  販売 信越ファインテック(株) Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
建設資材・工事 関連事業他	塩ビパイプ関連製品 外装材関連製品 建築・店舗の設計・施工 その他	製造・販売 当社 設計・施工 信越ユニット(株) 製造 株サンエース

- (注) 1 上記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分の内容は同一であります。  
 2 当社は親会社である信越化学工業(株)から、原材料(塩化ビニル樹脂及びシリコーン)を購入し、当社及び子会社において製造・販売を行っております。また、当社は同社から資金の借入れを行っております。  
 3 当社は製品の一部を親会社の子会社である信越半導体(株)へ販売しております。  
 4 \* 印は非連結子会社であります。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※点線はグループ会社間の製品取引を表しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の兼任等			資金 援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	転籍 (人)			
(親会社) 信越化学工業(株) (注) 3	東京都千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売		53.0 (0.1)	1		5	借入金 1,500	原材料 の購入	土地の 賃貸
(連結子会社) しなのポリマー(株)	長野県塩尻市	50	電子・機能 部材	100			兼任 1			製品の 購入	土地・ 建物の 賃貸
浦和ポリマー(株) (注) 4	埼玉県久喜市	30	包装資材	100			兼任 1 出向 3			製品の 購入	土地・ 建物の 賃貸
新潟ポリマー(株) (注) 4	新潟県糸魚川市	50	包装資材	100			兼任 2		貸付金 5,269	製品の 購入	
(株)サンエース	埼玉県 さいたま市北区	15	電子・機能 部材 包装資材 建設資材・ 工事他	100			兼任 2 出向 2			製品の 加工請 負	土地・ 建物の 賃貸
信越ファインテック(株) (注) 4 (注) 5	東京都中央区	310	電子・機能 部材 包装資材	100			兼任 1 出向 1	1		製品の 販売	
信越ユニット(株)	東京都中央区	70	建設資材・ 工事他	100			兼任 1	1	貸付金 300	補修工 事他	建物の 賃貸
Shin-Etsu Polymer America, Inc.	米国 カリフォルニア州 ニューアーク市	千US\$ 7,000	電子・機能 部材	100		1	兼任 2 出向 1			製品の 販売	
Shin-Etsu Polymer (Malaysia)Sdn. Bhd. (注) 4	マレーシア国 クアラルンプール 市	千M\$ 41,500	電子・機能 部材 包装資材	100			出向 2				
Shin-Etsu Polymer Europe B.V.	オランダ国 フェンロ - 市	千EUR 3,640	電子・機能 部材	100		1	出向 1			製品の 販売	
蘇州信越聚合有限公司 (注) 4	中国江蘇省呉江市	千US\$ 15,300	電子・機能 部材	71.4		1	兼任 1 出向 2		貸付金 111	製品の 購入	
P.T.Shin-Etsu Polymer Indonesia	インドネシア国 西ジャワ州 カラワン市	千US\$ 5,000	包装資材	100 (0.6)		1	兼任 3 出向 1				
信越聚合物(上海) 有限公司	中国上海市	千US\$ 300	電子・機能 部材	100		1	兼任 2 出向 2				
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.	ハンガリー国 ギョール市	千HUF 700,000	電子・機能 部材	100 (70.0)		3	兼任 1				
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.	シンガポール国	千S\$ 6,682	電子・機能 部材 包装資材	100			兼任 1 出向 1			製品の 販売	
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.	中国香港	千HK\$ 14,414	電子・機能 部材	100			兼任 1 出向 2			製品の 販売	

(注) 1 主要な事業の内容は、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。  
 3 有価証券報告書の提出会社であります。  
 4 特定子会社であります。  
 5 信越ファインテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,646百万円
	(2) 経常利益	225百万円
	(3) 当期純利益	121百万円
	(4) 純資産額	3,419百万円
	(5) 総資産額	5,675百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子・機能部材関連事業	3,749
包装資材関連事業	627
建設資材・工事関連事業他	135
全社(共通)	205
合計	4,716

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,405人減少しておりますが、その主な理由は、電子・機能部材関連事業の需要減退の影響により、海外の生産拠点において、生産体制の合理化を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
630	43.7	19.2	5,969

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く市場環境は、世界各国の経済対策などの効果もあり、景気持ち直しの傾向にありました。一方、国内では雇用情勢や設備投資が低調で、デフレの影響も懸念されるなど、依然先行き不透明感が残る状況で推移しました。

このような背景のもとで、当社グループは、国内外での拡販活動に全力をあげると共に、固定費削減などのコスト低減に努めてまいりました。当社グループの製品としては、半導体関連容器、キーパッドなど電子・機能部材関連で改善が見られたものの、下半期以降、全体としては回復の力強さに欠け、一進一退が続く状況にあります。

当連結会計年度の業績は、売上高701億81百万円（前連結会計年度比145億58百万円、17.2%減）、営業利益24億57百万円（前連結会計年度比10億97百万円、80.8%増）、経常利益28億16百万円（前連結会計年度比15億52百万円、122.8%増）、当期純利益9億16百万円（前連結会計年度は当期純損失2億円）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績概況

電子・機能部材関連事業につきましては、キーパッドは、スマートフォン（高機能携帯電話）用を中心に受注が伸び、緩やかな回復基調となりましたが、アジアの競合他社との受注競争が激しく、売上は前期を下回りました。インターコネクターは、情報端末機器向けなど新規用途開拓に注力しましたが、全体として前期を下回りました。OA機器用部品は、生産調整の影響から脱し、カラープリンターなど新機種向けの受注が増加しましたが、前期を下回りました。シリコンゴム成形品は、医療関連の新製品が好調でしたが、電子部品向けが低調でした。塩ビコンパウンドは、自動車向け、電線向けで回復しましたが、低水準でした。

この結果、売上高365億2百万円（前連結会計年度比94億92百万円、20.6%減）、営業利益19億28百万円（前連結会計年度比3億66百万円、23.5%増）となりました。

包装資材関連事業につきましては、半導体関連容器は、携帯電話、パソコンなど情報端末機器の需要回復に連動し、300mmウエーハ用の輸送容器・工程容器をはじめ、200mm以下の輸送容器も回復基調となり、下半期には受注が増加しましたが、通期では前期の水準には至りませんでした。キャリアテープ関連製品は、電子部品業界、半導体業界の需要回復による受注増もありましたが、期の後半は在庫調整などの影響により、伸び悩みました。食品用ラッピングフィルムは、洋菓子向けパッケージの新製品なども寄与し、全体として安定した出荷が続きました。プラスチックシート関連製品は、一部北米自動車向けの受注回復が見られましたが低調に推移しました。

この結果、売上高241億42百万円（前連結会計年度比25億97百万円、9.7%減）、営業利益14億60百万円（前連結会計年度比5億25百万円、56.2%増）となりました。

建設資材・工事関連事業他につきましては、塩ビパイプ関連製品は、上下水道などの公共投資が縮小し、新設住宅着工も低水準が続くなど厳しい状況で推移しました。外装材関連製品は、ホームセンタールートやサイディング材の拡販に注力し、売上は前期を上回りました。工事関連事業は、建設業界や商業施設の需要低迷の影響を大きく受けました。

この結果、売上高95億37百万円（前連結会計年度比24億68百万円、20.6%減）、営業損失26百万円（前連結会計年度比1億53百万円の利益改善）となりました。

## 所在地別セグメントの業績概況

日本につきましては、インターコネクターの売上げは低調でしたが、キーパッドは新機種受注で堅調でした。半導体関連容器は、ほぼ前期水準に近づきました。車載用プラスチックシート、パイプなどの建設資材及び工事関連は低調でしたが、食品用ラッピングフィルムは堅調でした。全体としては、高付加価値製品の寄与、コスト削減などにより、営業利益は大幅に改善しました。

この結果、売上高489億22百万円（前連結会計年度比50億32百万円、9.3%減）、営業利益19億80百万円（前連結会計年度比16億44百万円、489.9%増）となりました。

アジアにつきましては、キーパッドはアジア競合他社との受注競争が激しく低調でした。OA機器用部品は回復に向かいました。

この結果、売上高135億79百万円（前連結会計年度比34億30百万円、20.2%減）、営業利益14億28百万円、前連結会計年度比2億72百万円、16.0%減）となりました。

欧州につきましては、キーパッド、インターコネクターの受注減少などで、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高48億16百万円（前連結会計年度比30億30百万円、38.6%減）、営業利益1億43百万円（前連結会計年度比43百万円、43.5%増）となりました。

北米につきましては、キーパッドは携帯電話用、自動車用共に不調で、大きく前年割れとなりました。

この結果、売上高28億64百万円（前連結会計年度比30億64百万円、51.7%減）、営業損失1億94百万円（前連結会計年度は営業損失58百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より31億64百万円増加し、252億23百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、88億6百万円（前連結会計年度比43億94百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億35百万円、減価償却費29億79百万円などの調整とたな卸資産の減少26億85百万円、仕入債務の増加16億54百万円、法人税等の還付8億77百万円などの増加要因のほか、売上債権の増加24億91百万円の支出などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、当社及び生産子会社における有形固定資産の取得7億54百万円、長期貸付け2億41百万円などの支出により、9億49百万円（前連結会計年度比18億48百万円の支出減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、短期借入金の減少30億1百万円、長期借入金の返済10億61百万円、配当金の支払い7億31百万円などの支出により、48億5百万円（前連結会計年度比52億88百万円の支出増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電子・機能部材関連事業	28,338	77.2
包装資材関連事業	18,301	89.0
建設資材・工事関連事業他	6,638	78.7
合計	53,279	81.1

(注) 1 金額は、販売価格によって算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は建設資材・工事関連事業他の一部においてのみ行っており、受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
建設資材・工事関連事業他	2,458	63.1	280	51.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
電子・機能部材関連事業	36,502	79.4
包装資材関連事業	24,142	90.3
建設資材・工事関連事業他	9,537	79.4
合計	70,181	82.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

経営環境としては、世界的な景気低迷から回復に向いつつあるものの、国内では雇用情勢や設備投資が依然低調であるなど先行き不透明感が続き、また今後、新興国市場をめぐる競争が更に厳しさを増す事が想定されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、提案型・研究開発型企業としての基本に立ち、当社グループならではの樹脂加工メーカーとしての提供価値を明確にし、お客様の期待と信頼に応え得る事業構造の再構築と、強い企業体質作りをスピーディーに進めてまいります。

開発活動においては、特定市場や分野に限定せず、幅広い事業領域にその活動の可能性を求めます。そのためには、多様化するお客様のニーズをスピーディーに察知し、いかに深く熟知するかが重要課題です。当社の基盤技術であるシリコンや各種プラスチック、導電性素材を主なマテリアルとした「素材配合」、「複合化」、「精密成形加工」などの加工技術の更なる応用展開を図るべく、組織横断的な開発体制を強化し、営業部門との連携を深め、新製品開発と新事業の実現に努めてまいります。

営業活動の面では、グローバルな競争が厳しさを増すなか、めまぐるしく変化する市場への確に対応するには、当社グループ国内外拠点同士の連携とマーケティング力の強化が課題です。そのために権限委譲を進め、意思決定のスピードアップを図り、またビジネスチャンスに挑む俊敏性と情報感度を高めることを目的とした人材・組織作り、また開発部門との協働による提案型営業活動を推進してまいります。注目される中国やインドには経営資源の重点投入を行い、ビジネスチャンスの創出と拡大を図ってまいります。

生産面においては、一昨年世界的な金融不況を契機に、国内外の生産拠点において徹底したコスト削減と生産性の向上により大幅な損益分岐点の引き下げを実現しました。今後も引き続き、部材の現地調達の促進、生産拠点の統廃合や、最適地への生産シフトなどコスト競争力の強化とさらなる生産性の向上を図ってまいります。

環境面からの企業体質強化策としては、資源のリサイクル、省エネルギー、化学物資管理など環境保全活動としての「グリーン運動」を積極的に展開してまいります。また、安全確保、ならびにコンプライアンスとリスク管理に注力するとともに、内部統制システムの定着と適正な運用に努め、企業体質の強化および企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、財務状態など業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、業績に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

##### (1) 経済動向について

当社グループの製品の需要は世界に広がっており、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状態の影響を受けます。また、国際社会情勢の急激な変化により、生産、仕入れ及び販売等に支障が生じ、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動について

当社グループの海外事業では、アジア、北米、欧州等の地域において事業活動を行っておりますが、各地域における売上げ、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表の作成時に円貨に換算されるため、換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの財政状態及び業績に影響する可能性があります。

##### (3) カントリーリスクについて

当社グループの海外拠点では、それぞれの国に固有の多様なリスクが存在し、これらが顕在化した場合には当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響する可能性があります。

##### (4) 原料仕入れ価格の変動について

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油・ナフサなどの市況変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (5) 他社との競合について

当社グループの関連市場において、近年、海外における競合他社とのシェア及び価格面での競争が激化してきており、今後これらの状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 公的規制について

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入に関する規制、公正な競争に関する規制、環境保護に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税、通貨管理等にかかる法令諸規則の適用を受けています。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 新製品開発に関連して

当社グループが事業展開する電子機器、半導体関連の事業分野は、技術革新とコスト競争が激しい業界です。提案型・開発型企业として新製品開発や生産技術改革に努めておりますが、業界や市場の変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

##### (8) 知的財産に関連して

当社グループは、事業を遂行する上で、製品や製造工程における知的財産権を保有し維持管理しています。また、必要に応じ第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護・維持または取得が適切に行われない場合、相手から模倣や訴訟を受ける可能性があります。その結果、費用負担などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専門工場において集中生産しております。このため、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、一部の製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績に影響する可能性があります。

##### (10) 製造物責任について

当社グループでは原料をはじめとして、製品設計、製造・出荷など各工程において最適な品質管理に努めておりますが、予期せぬ製品不具合などで製造物責任賠償などが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

<当社>

(1) 生産受委託契約

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱樹脂株式会社 (日本)	平成15年10月1日	硬質塩化ビニル管及びその関連部品の生産受委託の契約	平成23年3月31日まで

(2) 合併事業契約

相手先	契約年月日	内容
三菱商事株式会社 (日本) 芦墟鎮集体資産経営公司 (中国)	平成5年9月27日	中国におけるシリコンゴム成形品の製造・販売会社として蘇州信越聚合有限公司を合併にて設立し運営する旨の契約。 なお、蘇州信越聚合有限公司に対する出資比率（平成22年3月31日現在）は以下のとおりであります。 当社 84.7% 三菱商事株式会社 13.8% 芦墟鎮集体資産経営公司 1.5%

相手先	契約年月日	内容
三菱商事株式会社 (日本) インド三菱商事会社 (インド)	平成20年2月22日	インドにおけるシリコンゴム成形品の製造・販売会社としてShin-Etsu Polymer India Private Limited.を合併にて設立し運営する旨の契約。 なお、Shin-Etsu Polymer India Private Limited.に対する出資比率（平成22年3月31日現在）は以下のとおりであります。 当社（Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd. 出資の出資分23.3%を含む。） 88.5% 三菱商事株式会社 7.7% インド三菱商事会社 3.8%

<連結子会社>

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通して、お客様のニーズに応え、また潜在ニーズを掘り起こし、お客様に価値ある製品を提供することにあります。

当社グループの技術展開の核となる基盤技術は、シリコンや各種プラスチック、導電性素材を主材料とした「素材配合」、「素材応用」、「複合化」、「評価」及び「精密成形加工」であります。これらの基盤技術を応用し、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしていくことを研究開発の使命と考えております。

研究開発体制としては、現業開発においては、各事業部の開発グループが担当しております。独自開発テーマまたは事業部を連携した全社的な開発テーマについては、研究開発センター、工学技術グループ及び昨年発足した開発推進室を中心とした体制を敷き、マーケット志向の開発をスピーディーに実現する機能的な体制を構築しております。

新技術の開発にあたっては、研究開発センターが中心となり、企業・大学など研究機関と連携した共同研究に取組み、変化するニーズへの対応力強化に努めております。また、各事業部との連携においては、導電性付与技術や精密成形加工技術などをベースに、半導体分野と電子機器分野に重点を置き、早期事業化を目指しております。

半導体分野では、ウエーハの製造後工程に用いられる樹脂製の軽量テプフレーム、フレーム容器の販売を開始しております。また、ウエーハ薄化要求に対応した搬送システム「On-Off Jig」に続き、次世代デバイス組立技術のTSV（Through-Silicon Via）用Jig「Shin-Etsu耐熱TWSS」を開発し、現在ユーザーでの実証段階に進んでおります。

さらに半導体関連容器では、450mmをはじめとした次世代ウエーハケースの開発にも取り組んでおります。

電子機器分野では、光学フィルムをはじめとするプラスチックへの帯電防止付与やタッチパネルなどの透明電極、また機能性コンデンサー用途など幅広い応用範囲に可能性を持つ「導電性ポリマー」の採用が進んでおります。

また、高機能化、複合化の進む携帯端末機器のニーズに応えるため、シリコン材料と他素材の複合化技術開発、新入力デバイス開発、印刷・加飾技術開発を強化するとともに、ユニット化・モジュール化への対応にも取り組んでおります。

新エネルギー分野では、定置用、小型可搬用などの発電機として、実用化が進みつつある燃料電池システムの発電セル部に使われるカーボン樹脂セパレータは、実証段階から普及段階へ向けての採用が始まっております。

知的財産については、事業部門や研究開発部門との連携により事業分野別に方針を定め、技術開発部門との出願相談などにより、戦略的産業財産権の出願に努めると共に、教育・啓蒙活動を充実させ、更に保有する産業財産権の積極的活用を図っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は25億19百万円であり、主に基礎的研究開発及び電子・機能部材関連事業に関わるものであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしております。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、世界的な景気後退からは持ち直しの傾向にありましたが、全体として回復の力強さに欠け、先行き不透明感が残る状況で推移し、前連結会計年度に比べ145億58百万円(17.2%)減少し、701億81百万円となりました。国内売上については、雇用情勢や設備投資が低調のなかキーパッド、半導体関連容器、食品用ラッピングフィルムは堅調でしたが、車載用プラスチックシート、建設資材及び工事関連需要の低迷により、前連結会計年度に比べ12.1%減少し、447億13百万円となりました。海外売上については、携帯電話用キーパッドの受注減少、価格下落の影響を受け、北米をはじめ欧州及びアジア各地域向けがいずれも減少となり、前連結会計年度に比べ24.8%減少し、254億68百万円となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、売上の減少及びコスト削減などにより、前連結会計年度に比べ140億18百万円(20.9%)減少し、530億12百万円となりました。これにより、売上高に対する売上原価の比率は、高付加価値製品の寄与もあり、3.6ポイント改善し、75.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上減による販売直接費の減少や一般管理費の削減に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ16億38百万円(10.0%)減少し、147億11百万円となりました。

#### (営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ10億97百万円(80.8%)増加し、24億57百万円となりました。

#### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益の純額は、受取利息1億57百万円、法人税等還付加算金1億33百万円、支払利息1億37百万円などにより、3億58百万円の利益(前連結会計年度は95百万円の損失)となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度の特別損益の純額は、Shin-Etsu Polymer Mexico, S.A. de C.V.の解散に伴う子会社整理損8億47百万円をはじめ、たな卸資産処分損2億18百万円、固定資産除却損1億81百万円などにより、12億80百万円の損失(前連結会計年度は3億44百万円の損失)となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億15百万円(66.9%)増加し、15億35百万円となりました。

#### (法人税等)

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等は、前連結会計年度に比べ、法人等還付税額が3億78百万円増加したことなどにより4億81百万円減少し、5億96百万円となりました。この結果、当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、38.8%となりました。

#### (当期純利益)

以上の結果、当期純利益9億16百万円(前連結会計年度は当期純損失2億円)となりました。



### (3) 財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金が29億54百万円、売上債権が26億75百万円、投資有価証券が7億53百万円それぞれ増加しましたが、たな卸資産が27億41百万円、未収入金が11億31百万円、有形固定資産が25億58百万円それぞれ減少したことなどにより、856億28百万円（前連結会計年度比2億86百万円減）となりました。

#### (負債)

当連結会計年度における負債は、仕入債務が17億59百万円増加しましたが、短期借入金が39億80百万円減少したことなどにより208億27百万円（前連結会計年度比18億73百万円減）となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、結果として648億円（前連結会計年度比15億87百万円増）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度におきましては、需要回復の見通しが不透明な状況であったため、設備投資の厳選化を進めてまいりました。当連結会計年度は全体で9億21百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。主な内訳は、電子・機能部材関連事業で5億73百万円、包装資材関連事業で1億19百万円、建設資材・工事関連事業他で59百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京工場 (埼玉県さいたま市 北区) (注)1	電子・機能部材 包装資材 建設資材・工事 他	生産設備 開発用設備	886	390	3,907 (75)	260	5,445	295
児玉工場 (埼玉県児玉郡神川 町)	電子・機能部材	生産設備	1,087	585	549 (21)	106	2,329	90

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
しなのポリマー(株) (長野県塩尻市他) (注)1(注)2	電子・機能部材	生産設備	608	368	685 (26)	51	1,713	139
新潟ポリマー(株) (新潟県糸魚川市) (注)3	包装資材	生産設備	3,203	1,171	271 (19)	1,267	5,914	206
浦和ポリマー(株) (埼玉県久喜市) (注)1	包装資材	生産設備	374	197	224 (4)	115	912	66

##### (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア国 セランゴール州)	電子・機能部材 包装資材	生産設備	960	436	299 (59)	88	1,785	1,405
蘇州信越聚合有限公司 (中国江蘇省呉江市) (注)4	電子・機能部材	生産設備	789	1,319		221	2,330	1,831

- (注) 1 提出会社が所有している土地及び建物のうち国内子会社に貸与しているものについては、提出会社からは除き、それぞれの子会社を含めて記載しております。
- 2 この他土地 1千㎡を賃借しております。(年間賃借料3百万円)
- 3 この他土地43千㎡を賃借しております。(年間賃借料49百万円)
- 4 この他土地49千㎡を土地使用権として取得し、使用しております。(帳簿価額36百万円)
- 5 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計であります。

- 6 金額には消費税等は含まれておりません。
- 7 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・拡充・改修等の計画はありません。

また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第4回(平成17年6月29日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	365	360
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	365,000	360,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	937	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日 ～平成22年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 937 資本組入額 469	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役、使用人又は関係会社の取締役の地位を失った後も、これを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合にも当社と付与対象者との間で締結する契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1,000株であります。

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第5回(平成18年8月23日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,850	2,850
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	285,000	285,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,838	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日 ～平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,838 資本組入額 919	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については新株予約権者の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付するものとし、この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとし、ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとし、

第6回(平成18年6月29日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	950
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	95,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,838	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日 ~平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,838 資本組入額 919	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第7回(平成19年6月28日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,643	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日 ~平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,643 資本組入額 822	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。



第 8 回(平成19年 7 月24日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成22年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	3,200	3,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,643	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月 1 日 ~ 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,643 資本組入額 822	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から 2 年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から 6 ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注)1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第9回(平成20年6月27日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,300	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	632	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月1日 ~平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 632 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使用することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第10回(平成20年7月23日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,200	3,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	632	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月1日 ~平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 632 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第11回(平成21年 6月26日株主総会特別決議)		
	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,250	1,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000	125,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	653	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月 1日 ～平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 653 資本組入額 327	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

第12回(平成21年8月18日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,200	3,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	653	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日 ~平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 653 資本組入額 327	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	822	82,623	223	11,635	221	10,469

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	38	33	109	124	4	12,799	13,108	
所有株式数 (単元)	95	125,930	4,107	443,862	96,201	33	155,256	825,484	74,976
所有株式数 の割合(%)	0.01	15.26	0.50	53.77	11.65	0.00	18.81	100.00	

(注) 自己株式1,336,001株は、「個人その他」の欄に13,360単元、「単元未満株式の状況」の欄に1株含まれておりま  
 す。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	42,986	52.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,582	3.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,493	3.01
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド115 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	MINISTRIES COMPLEX - BLOCK NO.3 , 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,685	2.03
信越ポリマー株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目3番5号	1,336	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	960	1.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	941	1.13
ルクセンブルグ オフショア ジャスティック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	923	1.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	774	0.93
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウ ント ユーエスエル (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	686	0.83
計		55,371	67.01

(注) モルガン・スタンレー証券株式会社から平成21年2月6日付で、「大量保有変更報告書」の提出があり、平成21年1月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有状況の確認ができないので、上記表には含めておりません。

保有状況 6,730千株、株式保有割合 8.14%

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,336,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,212,400	812,124	
単元未満株式	普通株式 74,976		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,124	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目3番5号	1,336,000		1,336,000	1.61
計		1,336,000		1,336,000	1.61



## (9) 【ストックオプション制度の内容】

## (第4回)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	400,000(新株予約権1個につき普通株式1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度であります。

## (第5回)

決議年月日	平成18年8月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	305,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役に対するストックオプション制度であります。

## (第6回)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 13 子会社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	110,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

(第7回)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 12 子会社取締役 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	125,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

(第8回)

決議年月日	平成19年7月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	340,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役に対するストックオプション制度であります。

(第9回)

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 12 子会社取締役 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	130,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

(第10回)

決議年月日	平成20年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	340,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役に対するストックオプション制度であります。

(第11回)

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 12 子会社取締役 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	125,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

(第12回)

決議年月日	平成21年8月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	320,000(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく取締役に対するストックオプション制度であります。

(第13回)

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人及び子会社取締役 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	145,000株を上限とする。(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 4
新株予約権の行使期間	平成22年12月1日～平成27年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

(注) 1 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく当社使用人及び子会社取締役に対するストックオプション制度であります。

2 付与対象者は、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定します。

3 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。  
 株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

4 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。  
 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とします。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

5 新株予約権の行使の条件は、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定します。

6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記3に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整した再編成後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記7に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得条項

下記8に準じて決定します。

7 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

8 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,865	1,063,379
当期間における取得自己株式	40	28,520

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	180	85,200		
保有自己株式数	1,336,001		1,336,041	

(注) 「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」及び「保有自己株式数」の「当期間」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理に係るものは含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への収益還元は最重要課題と考えております。今後も引き続き、内部留保の充実により、研究開発、設備の革新や能力の増強等に注力し、将来の企業価値の拡大を通じて、配当を安定的に維持、増大させ、株主の皆様へ利益の還元を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

世界的規模での景気後退局面から、ようやく回復の兆しが見られるなか、当社グループの業績も緩やかに回復してまいりましたが、当期の期末配当につきましては、1株当たり4円50銭といたしました。この結果、中間配当金1株当たり4円50銭を加えた当事業年度の年間配当金は1株当たり9円となりました。

なお、当事業年度における剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	365	4.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	365	4.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,980	2,030	1,745	768	715
最低(円)	745	1,345	539	331	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	640	604	582	602	649	715
最低(円)	545	516	523	554	551	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		日浦 致	昭和5年11月17日	昭和28年4月 " 60年8月 平成2年9月 " 6年6月 " 13年6月 " 19年6月 " 20年6月	信越化学工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注)2	143
代表取締役 社長		赤澤 宏	昭和15年12月10日	昭和38年6月 平成元年6月 " 7年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	58
専務取締役	開発推進 担当 電子 デバイス 事業本部長	小崎 啓	昭和23年3月9日	昭和45年4月 平成10年8月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年10月 " 22年6月 " 22年6月	当社入社 Shin-Etsu Polymer America, Inc. 社長 当社取締役 当社常務取締役 当社電子デバイス事業本部長(現 在)兼コネクタ事業部長 当社電子デバイス事業本部技術/ 生産本部長 当社開発推進担当(現在) 当社専務取締役(現在)	(注)2	20
常務取締役	総務・法務担 当 人事 グループ マネジャー	戸張 邦明	昭和17年10月31日	昭和62年4月 平成7年4月 " 9年6月 " 9年6月 " 15年6月 " 20年6月	当社入社 当社人事グループマネジャー(現 在) 当社取締役 当社総務担当(現在) 当社常務取締役(現在) 当社法務担当(現在)	(注)2	42
常務取締役	研究開発・工 学技術 担当 研究開発 センター長	藤木 弘直	昭和21年12月22日	昭和47年4月 平成11年10月 " 13年8月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 18年9月	信越化学工業(株)入社 同社シリコン電子材料技術研 究所第二部長 当社入社 当社研究開発センター長(現在) 当社取締役 当社研究開発担当(現在) 当社常務取締役(現在) 当社工学技術担当(現在)	(注)2	10
常務取締役	経理・購買担 当	坂口 嘉昭	昭和19年5月12日	昭和43年4月 平成12年6月 " 12年6月 " 15年7月 " 16年6月 " 16年6月 " 19年6月	信越化学工業(株)入社 同社社長室長 当社監査役 信越化学工業(株)直江津工場事務部 長 当社取締役 当社経理・購買担当(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	19
取締役	高機能製品 事業本部長 兼E P事業部 長	伏屋 秀則	昭和22年10月23日	昭和45年4月 平成14年4月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年10月	当社入社 当社高機能製品事業本部精密製品 事業部長 当社取締役(現在) 当社高機能製品事業本部長(現在) 当社高機能製品事業本部E P事業 部長(現在)	(注)2	23



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流担当 塩ビ事業 本部長 兼生活資材事 業部長	熊井 誠一	昭和20年12月19日	昭和43年4月 平成13年5月 " 14年6月 " 17年4月 " 17年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年4月 " 22年6月	信越化学工業(株)入社 同社シリコン事業本部業務総括 部長 信越アステック(株)取締役第二事業 部長 当社入社 当社取締役(現在) 当社物流担当(現在) 当社塩ビ事業本部長(現在)兼シー トフィルム事業部長 当社塩ビ事業本部フィルム事業部 長 当社塩ビ事業本部生活資材事業部 長(現在)	(注)2	10
取締役	総合企画・関 連事業・情報 システム・環 境保安・品質 保証・技術 担当	川村 豊	昭和22年1月19日	昭和44年4月 平成3年7月 " 9年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社高機能製品事業本部SR部長 Shin-Etsu Polymer Europe B.V. 社長 当社取締役(現在) 当社高機能製品事業本部長兼機能 製品事業部長 当社環境保安・品質保証・技術担 当(現在) 当社総合企画・関連事業・情報シ ステム担当(現在)	(注)2	12
監査役	常勤	西川 惠庸	昭和13年4月8日	昭和56年5月 " 63年2月 平成元年6月 " 5年6月 " 8年6月 " 12年6月 " 17年6月	当社入社 当社東京工場長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	57
監査役	常勤	川瀬 實	昭和14年12月23日	昭和38年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 17年6月	信越化学工業(株)入社 同社大阪支店長 信濃電気製錬(株)監査役 当社常勤監査役(現在)	(注)3	11
監査役	非常勤	渡瀬 昌彦	昭和8年11月20日	昭和32年4月 平成5年1月 " 6年6月 " 9年6月	信越化学工業(株)入社 同社法務部長 当社監査役(現在) 信越化学工業(株)監査役(現在)	(注)4	1
監査役	非常勤	波多 健治郎	昭和3年7月27日	昭和29年5月 平成2年4月 " 10年4月 " 15年6月 " 15年7月 " 16年1月 " 17年12月	明治生命保険相互会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現在) 明治生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社特別顧 問(現在)	(注)4	
計							411

(注) 1 監査役川瀬實氏、渡瀬昌彦氏及び波多健治郎氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年  
 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年  
 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の基本であることを認識し、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保及び内部統制機能の強化等を行い、また、株主をはじめ顧客、従業員等の立場に立って、的確な意思決定を行い、実行することにより、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### 企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しており、当社における企業統治の体制は、取締役会及び監査役会（監査役）を骨格として成り立っております。

取締役は9名で、監査役は4名（うち、社外監査役3名）であります。

社外取締役は置いておりません。

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業統治の体制としては、重要な業務の意思決定・監督の仕組みとして、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、経営委員会、投資委員会等の定例会議を設けるほか、各取締役において担当業務を執行し、的確・迅速な対応を行う一方、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

当社では、取締役会と監査役会により、業務執行に関する監督及び監査を重層的に行って、機能的かつ有効な経営監督機能並びに客観性及び中立性を確保した監査機能を保持しております。

#### ロ 企業統治に関する事項

##### a 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムに関する基本方針を定め、内部統制システムの構築、整備及び運用が重要な経営の責務であると認識し、この基本方針に従って、内部統制システムの構築、整備及び運用をしております。なお、この基本方針には、平成22年3月、反社会的勢力との関係遮断及び財務報告の信頼性確保を追加しております。

その概要は次のとおりであります。

##### (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、遵法精神に徹し、公正な企業活動を行い、社会に貢献することを企業理念としており、当社グループのコンプライアンス方針、コンプライアンスマニュアルを定めるとともに、コンプライアンス委員会が組織横断的に対応します。

また、コンプライアンス教育の実施、内部通報制度（ホットライン）の設置など、当社グループ全体で、コンプライアンスマニュアルに基づく企業行動を推進します。

さらに、反社会的勢力との関係を遮断します。

##### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の議事録、稟議決裁書など職務執行・意思決定に係る文書（電磁的記録によるものを含む。）を文書管理規程その他情報資産に関する社内規程に基づき、適切に保存し、管理します。

##### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体の総合的なリスク管理体制を整備するとともに、リスク管理に関する諸規程を整え、事業活動に関するリスクに対応します。

##### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会のほか、各種委員会等の意思決定の迅速化を図るとともに、業務の運営については、当社グループ全体の目標を定め、事業計画等を策定して各取締役の業務分担を明確にし、効率的に業務を執行します。

(e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における内部統制システムを構築していくとともに、グループ各社の取引等については、各社の自主性を尊重し、適切に行うほか、グループ各社間の連携を密にしております。

また、財務報告の信頼性を確保します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を求めた場合は、適宜、監査役の職務を補助する体制を整備します。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の監査役の指揮命令権に属する事項については、監査役の同意を得ます。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項その他重要事項につき、監査役（監査役会）に報告します。

(i) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役ほか各取締役、会計監査人及び内部監査部門とは、それぞれ定期的に協議を行います。

b リスク管理体制の整備の状況

当社では、総合リスク管理委員会を設け、グループ全体の総合的なリスクを管理統括しております。

この総合リスク管理委員会のもとに、内部統制委員会、コンプライアンス委員会のほか品質管理委員会、製品安全推進委員会、安全保障輸出管理委員会及び環境保安委員会を置き、子会社を含むグループ全体の総合的なリスク管理並びに内部統制及びコンプライアンス体制を整備し、運営しております。

また、情報システム委員会、特許委員会、契約審査会、個人情報保護組織など専門委員会及び専門スタッフ部門を設けております。

八 社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の概要

当社は、社外監査役及び会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結しております。

[ 社外監査役及び会計監査人との責任限定契約の概要 ]

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

二 会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合は、その内容

当社は、特別取締役による取締役会の決議制度を定めておりません。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、次のとおりであります。

内部監査の専任組織として、業務監査グループを置いております。また、監査役監査は監査役会（監査役）が行っておりますが、その補助のため、監査グループを置いております。

イ 人員（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実）及び手続

### a 内部監査

内部監査については、内部監査専任部署として、業務監査グループを置いております。

業務監査グループの人員は、専任者4名であります。

業務監査グループは、内部監査計画に基づき、本社及びグループ会社を含む各拠点において、内部監査を行っております。また、業務監査グループは、監査役からの求めに応じ必要な調査を行い、監査役に必要な報告等を適宜、行っております。

### b 監査役監査

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名の監査役で監査を行っております。

なお、監査役 川瀬 實氏は、信越化学工業株式会社で、長年、財務関連業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査を補助する専任部署として、監査グループを置いております。

監査役は、経営監視機能としては、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を定期的及び臨時に開催し、各監査役からの報告等をもとに、監査に関する重要事項について協議しております。

監査役監査については、毎年、監査方針及び監査計画に従い、当社及び海外拠点を含むグループ各社について、監査役による監査を行うとともに、会計監査人である監査法人原会計事務所が行った監査に関する報告・説明を随時求め、情報交換、意見交換等を行い、監査の質を高めております。

## ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査を担当する業務監査グループ、監査役監査を行う監査役及び会計監査を行う会計監査人とは、定期的又は適宜、会合、打合せ、報告等を行い、相互に連携しております。

内部統制については、内部統制委員会を設け、内部統制を推進しております。また、財務報告に係る内部統制については「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（平成19年2月15日企業会計審議会）に基づき、財務報告の信頼性を高めるために、その整備、運用及び評価を行っております。

内部統制委員会は、定期的又は適宜、業務監査グループ（内部監査）、監査役及び会計監査人と会合、報告、意見交換等を行っております。

以上のように、内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに、情報交換、打合せ等を密に行い、また、内部統制部門との連携のもとに、監査及び内部統制の充実に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外取締役は置いておりません。

### イ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外監査役 川瀬 實氏は、当社の親会社である信越化学工業株式会社の出身であります。当社と同氏の間には特別の關係はありません。

社外監査役 渡瀬昌彦氏は、当社の親会社である信越化学工業株式会社の監査役及び同社の子会社である信越半導体株式会社の社外監査役であります。信越化学工業株式会社は当社の議決権の53.0%(内0.1%は間接保有)を保有しており、当社は同社から原材料の購入、資金の借入れ等を行っております。また、信越半導体株式会社へは製品を販売しております。

社外監査役 波多健治郎氏は、明治安田生命保険相互会社の特別顧問及び三菱地所株式会社の社外監査役であります。当社と同氏及び両社との間には特別の關係はありません。

### ロ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、当社と利害關係がなく、他社等での経験や知見が豊富であり、かつ経営から客觀的で独立した立場であることが重要であると考えており、当社の社外監査役は、社外的觀點及び見識並びに中立的及び独立的立場から当社の企業統治について、監査を行うとともに、さまざまな提言や意見をを行い、コーポレート・ガバナンスの強化に重要な役割を果たしております。

## ハ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社では社外取締役又は社外監査役の選任に当たっては、原則として、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、豊富な経験や幅広い見識を有する者を社外取締役又は社外監査役に選任し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていく方針であります。

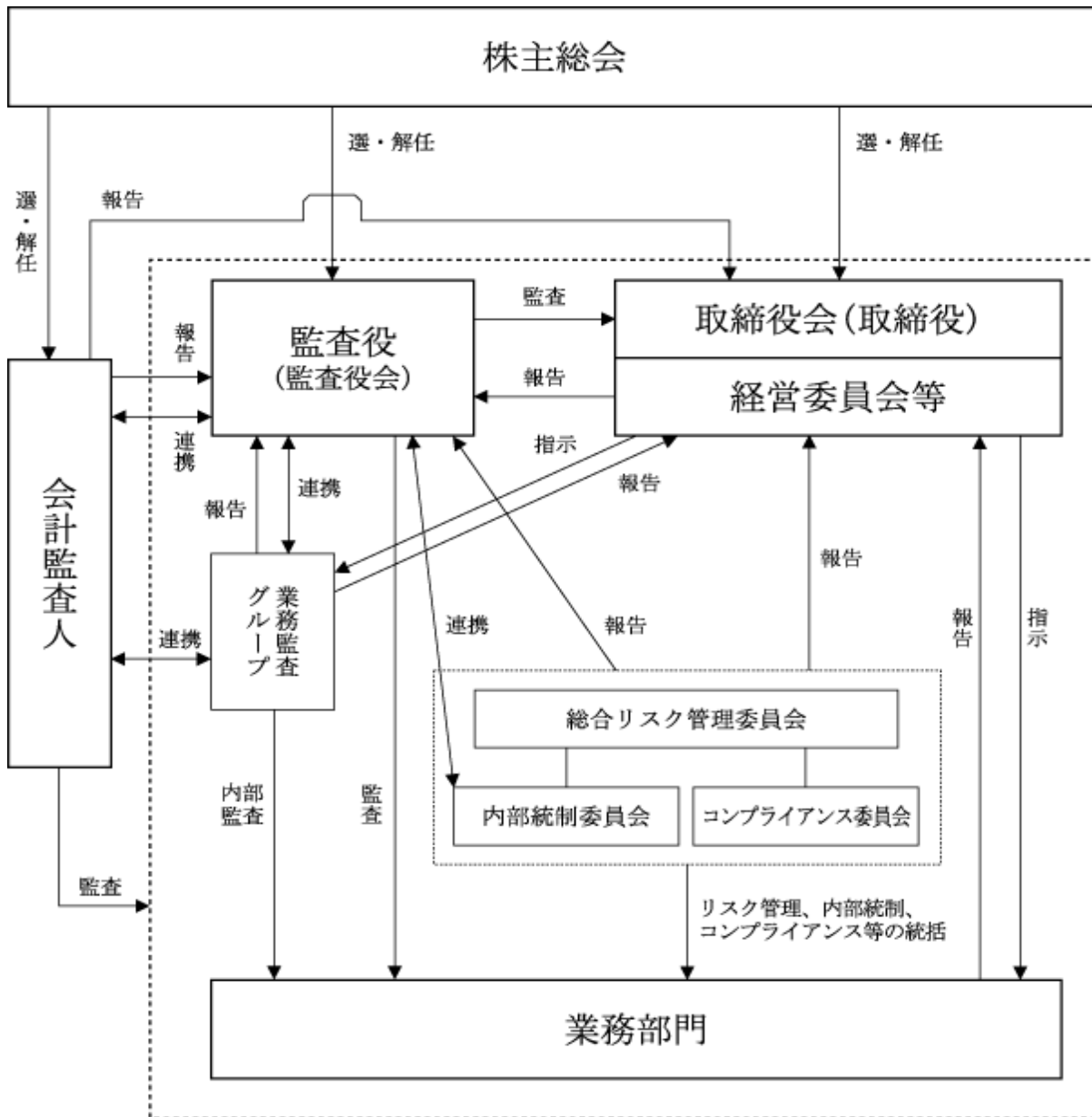
当社では、現在、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会と3名の社外監査役を含む監査役会により、業務執行に関する監督及び監査を重層的に行っており、機能的かつ有効な経営監督機能並びに客觀性及び中立性を確保した監査機能を保持しております。

## ニ 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係

社外監査役は、取締役会及び監査役会に参加し、報告を受けたり、提言や意見を述べるほか、監査計画に従って、自ら必要に応じて、監査を行っております。

また、内部監査部門、会計監査人、内部統制部門から報告等を受け、協議、連携が保たれております。

ホ 以上の関係を模式図で示すと次のとおりであります。



役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	234	189	44	0	10
監査役(社外監査役を除く)	18	18	0	0	1
社外役員	27	27	0	0	3

(注) 期末現在の取締役の人数は9名であります。上表の員数には平成21年6月に退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
33	4	使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内で、役割などを考慮し、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

a 取締役

取締役の報酬は、業績及び株価を反映させ、企業価値向上に対する取締役の経営責任を明確にすることから、役割に応じた「基本報酬」に加えて、年次業績が反映する「賞与」及び「ストックオプション」としております。

b 監査役

監査役の報酬は、業績に対する客観性を重視し、役割に応じた「基本報酬」としております。

株式の保有状況（平成22年3月31日現在）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 983 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄（貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄を含む）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
Ta Yang Group Holdings Limited (香港)	12,000,000	208	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
三井物産(株)	75,907	119	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	100,000	113	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
シャープ(株)	71,960	84	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)高速	94,600	63	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
カシオ計算機(株)	88,000	63	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	75,000	36	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
日機装(株)	48,805	33	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)八十二銀行	60,565	32	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
橋本総業(株)	30,000	27	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

（注）上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超えております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名
松木良幸	監査法人 原会計事務所

島崎義司	同	上
□ 監査業務に係る補助者の構成		
公認会計士試験合格者	3	名
その他	2	名



**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

**取締役の定数**

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

**a 自己株式の取得**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**b 取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。

**c 中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社	20		20	
計	60		60	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,373	25,328
受取手形及び売掛金	20,188	22,863
商品及び製品	7,551	5,560
仕掛品	530	316
原材料及び貯蔵品	2,570	2,034
繰延税金資産	767	750
未収入金	2,905	1,774
その他	155	259
貸倒引当金	137	192
流動資産合計	56,905	58,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,733	8,529
機械装置及び運搬具（純額）	5,522	4,997
土地	6,151	6,123
建設仮勘定	3,661	1,166
その他（純額）	1,550	1,244
有形固定資産合計	1 24,620	1 22,061
無形固定資産		
ソフトウェア	178	199
その他	30	30
無形固定資産合計	209	230
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,524	2 2,277
長期貸付金	10	167
繰延税金資産	1,576	1,160
その他	1,067	1,034
投資その他の資産合計	4,179	4,640
固定資産合計	29,009	26,933
資産合計	85,914	85,628

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,978	13,737
短期借入金	5,561	1,581
未払金	210	391
未払法人税等	141	418
未払費用	962	1,053
賞与引当金	981	986
役員賞与引当金	5	3
その他	894	691
流動負債合計	20,735	18,864
固定負債		
長期借入金	86	5
退職給付引当金	1,456	1,577
その他	422	380
固定負債合計	1,965	1,963
負債合計	22,701	20,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,645	45,829
自己株式	943	943
株主資本合計	66,807	66,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	202
為替換算調整勘定	4,539	3,375
評価・換算差額等合計	4,508	3,172
新株予約権	273	318
少数株主持分	641	663
純資産合計	63,213	64,800
負債純資産合計	85,914	85,628

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	84,739	70,181
売上原価	1 67,030	1 53,012
売上総利益	17,708	17,168
販売費及び一般管理費	2, 3 16,349	2, 3 14,711
営業利益	1,359	2,457
営業外収益		
受取利息	295	157
為替差益	-	28
通貨スワップ評価益	-	75
法人税等還付加算金	-	133
その他	103	117
営業外収益合計	398	511
営業外費用		
支払利息	74	137
為替差損	234	-
通貨スワップ評価損	149	-
その他	36	15
営業外費用合計	494	152
経常利益	1,263	2,816
特別利益		
固定資産売却益	4 204	4 14
投資有価証券売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	194	-
新株予約権戻入益	-	16
償却債権取立益	-	4
特別利益合計	400	38
特別損失		
固定資産除却損	5 196	5 181
投資有価証券評価損	303	3
たな卸資産処分損	244	218
子会社整理損	-	6 847
事業再編損	-	7 66
会員権評価損	-	2
特別損失合計	744	1,318
税金等調整前当期純利益	920	1,535
法人税、住民税及び事業税	538	771
法人税等還付税額	152	530
法人税等調整額	691	355
法人税等合計	1,077	596
少数株主利益	43	22
当期純利益又は当期純損失( )	200	916

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,635	11,635
当期末残高	11,635	11,635
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,469	10,469
当期末残高	10,469	10,469
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	47,154	45,645
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	88	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,219	731
当期純利益又は当期純損失( )	200	916
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,420</b>	<b>184</b>
<b>当期末残高</b>	<b>45,645</b>	<b>45,829</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	942	943
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期末残高</b>	<b>943</b>	<b>943</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	68,317	66,807
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	88	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,219	731
当期純利益又は当期純損失( )	200	916
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,421</b>	<b>184</b>
<b>当期末残高</b>	<b>66,807</b>	<b>66,991</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	114	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	172
当期変動額合計	84	172
当期末残高	30	202
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,532	4,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,071	1,163
当期変動額合計	6,071	1,163
当期末残高	4,539	3,375
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,647	4,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,156	1,336
当期変動額合計	6,156	1,336
当期末残高	4,508	3,172
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	221	273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	45
当期変動額合計	52	45
当期末残高	273	318
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	717	641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	21
当期変動額合計	75	21
当期末残高	641	663

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	70,903	63,213
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	88	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,219	731
当期純利益又は当期純損失( )	200	916
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,179	1,403
当期変動額合計	7,601	1,587
当期末残高	63,213	64,800



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	920	1,535
減価償却費	4,214	2,979
退職給付引当金の増減額（ は減少）	129	120
受取利息及び受取配当金	322	179
支払利息	74	137
為替差損益（ は益）	65	28
子会社整理損	-	700
有形固定資産除却損	196	181
有形固定資産売却損益（ は益）	204	14
売上債権の増減額（ は増加）	8,419	2,491
たな卸資産の増減額（ は増加）	160	2,685
仕入債務の増減額（ は減少）	6,995	1,654
未払又は未収消費税等の増減額	225	291
その他	414	277
小計	6,976	7,906
利息及び配当金の受取額	329	160
利息の支払額	73	137
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,820	877
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,412	8,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	20	210
有形固定資産の取得による支出	2,514	754
有形固定資産の売却による収入	467	31
非連結子会社への出資による支出	392	103
長期貸付けによる支出	-	241
その他	378	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,798	949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,775	3,001
長期借入金の返済による支出	1,061	1,061
配当金の支払額	1,219	731
その他	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	4,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,583	220
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	487	3,271
現金及び現金同等物の期首残高	22,545	22,058
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	106
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,058	1 25,223

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社                      子会社17社のうち、16社を連結範囲に含めております。連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2)非連結子会社                      非連結子会社は次に示す1社であります。                      Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.                      なお、非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法は適用しておりません。                      なお、持分法を適用していない非連結子会社（Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社                      子会社17社のうち、15社を連結範囲に含めております。連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。                      なお、Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V. は、当連結会計年度末に解散したため、資産及び負債を清算価値で評価し、清算までの損益を連結損益に反映させております。その結果、重要性がなくなったため、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社                      非連結子会社は次に示す2社であります。                      Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.                      Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V.                      なお、非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法は適用しておりません。                      なお、持分法を適用していない非連結子会社（Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.及び Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次に示す在外子会社10社の決算日は12月31日であります。

Shin-Etsu Polymer America, Inc.  
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.  
Shin-Etsu Polymer Europe B. V.  
蘇州信越聚合有限公司  
Shin-Etsu Polymer Mexico, S. A. de C.V.  
P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia  
信越聚合物(上海)有限公司  
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.  
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.  
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.

決算日が連結決算日と異なるこれらの連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たって、仮決算を行わず個々の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との差異から生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次に示す在外子会社 9 社の決算日は12月31日であります。

Shin-Etsu Polymer America, Inc.  
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.  
Shin-Etsu Polymer Europe B. V.  
蘇州信越聚合有限公司  
P.T. Shin-Etsu Polymer Indonesia  
信越聚合物(上海)有限公司  
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.  
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co.,Ltd.  
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte.Ltd.

決算日が連結決算日と異なるこれらの連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たって、仮決算を行わず個々の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との差異から生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。</p>	<p>(ハ)リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)を適用しております。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高の減少額は49百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ)ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      当社グループ(当社及び連結子会社)は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ)ヘッジ会計の方法                      振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      当社グループ(当社及び連結子会社)は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建貸付金について通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は88百万円減少し、また当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,514百万円、898百万円、3,253百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度4百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記していた「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度2百万円)については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月に開催された各社の株主総会において、同制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払額379百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 53,749百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,136百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 795百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,260百万円
3 偶発債務 当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務 23百万円	3 偶発債務 当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務 15百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損69百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損83百万円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
荷造・運搬費 2,439百万円	荷造・運搬費 2,252百万円
給料手当 3,363百万円	給料手当 3,041百万円
賞与引当金繰入額 763百万円	賞与引当金繰入額 838百万円
退職給付引当金繰入額 158百万円	退職給付引当金繰入額 162百万円
研究開発費 2,699百万円	貸倒引当金繰入額 64百万円
	研究開発費 2,519百万円
3 研究開発費の総額は2,699百万円で、一般管理費に含まれております。	3 研究開発費の総額は2,519百万円で、一般管理費に含まれております。
4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。
土地 180百万円	機械装置及び運搬具 13百万円
機械装置及び運搬具 23百万円	「有形固定資産」のその他 0百万円
「有形固定資産」のその他 0百万円	合計 14百万円
合計 204百万円	
5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
建物及び構築物 14百万円	建物及び構築物 18百万円
機械装置及び運搬具 153百万円	機械装置及び運搬具 61百万円
「有形固定資産」のその他 21百万円	「有形固定資産」のその他 98百万円
無形固定資産 6百万円	無形固定資産 1百万円
合計 196百万円	合計 181百万円
	6 Shin-Etsu Polymer Mexico, S.A. de C.V.の整理によるものであります。
	7 欧州におけるロジスティック業務再編費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	82,623,376	-	-	82,623,376

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,332,142	3,614	1,440	1,334,316

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,614株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,440株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					273	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	609	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	609	7.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	365	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	82,623,376	-	-	82,623,376

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,334,316	1,865	180	1,336,001

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,865株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 180株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						318

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	365	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	365	4.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	365	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,058百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,373百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	315百万円	現金及び現金同等物	22,058百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,328百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,223百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,328百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	105百万円	現金及び現金同等物	25,223百万円
現金及び預金勘定	22,373百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	315百万円												
現金及び現金同等物	22,058百万円												
現金及び預金勘定	25,328百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	105百万円												
現金及び現金同等物	25,223百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 国内連結子会社における車両運搬具(有形固定資産の「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	無形固定資産 「ソフトウェア」	18	12	6	1年内	2百万円	1年超	4	合計	6	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	無形固定資産 「ソフトウェア」	13	9	4	1年内	1百万円	1年超	2	合計	4	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																		
無形固定資産 「ソフトウェア」	18	12	6																																		
1年内	2百万円																																				
1年超	4																																				
合計	6																																				
支払リース料	3百万円																																				
減価償却費相当額	3																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																		
無形固定資産 「ソフトウェア」	13	9	4																																		
1年内	1百万円																																				
1年超	2																																				
合計	4																																				
支払リース料	2百万円																																				
減価償却費相当額	2																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社の親会社である信越化学工業株式会社からの借入により資金調達する方針ですが、一部金融機関からの借入があります。運転資金は短期借入金により、また、設備投資資金は長期借入金により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な預金に限定して運用しています。デリバティブは、外貨建ての金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引企業との業務に関連する株式であり、一部非上場株式を除き、市場価格の変動リスクに晒されております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。また、短期借入金は全て親会社からの借入であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、当社グループ間の金銭消費貸借について、長期貸付金にかかる為替変動のリスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金について、内部管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、半期毎に取引先の信用状況を把握する体制とし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金は、子会社及び従業員に対して行っているもので、財務状況等を常に把握しており、リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク(為替等リスク)

当社及び一部の子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

また、連結会社間の金銭消費貸借について、長期貸付金に係る為替の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等についての方針を定めた内部管理規程に基づき、四半期毎に基本方針が承認され、これに従い経理部門の決められた担当者が取引を行い、毎月この取引の担当者とは別の担当者が契約先との残高照合を行い、経理部門所管の取締役等に報告しております。子会社についても、当社の内部管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社は、半期毎に資金計画を作成し、また、月次の資金繰計画を作成、見直し、手許資金を一定額維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,328	25,328	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,863	22,863	-
(3) 未収入金	1,774	1,774	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	966	966	-
(5) 長期貸付金( 1)	212	216	4
資産計	51,143	51,147	4
(1) 支払手形及び買掛金	13,737	13,737	-
(2) 短期借入金( 2)	1,500	1,500	-
(3) 未払金	391	391	-
(4) 未払法人税等	418	418	-
(5) 未払費用	1,053	1,053	-
(6) 長期借入金( 3)	86	87	1
負債計	17,185	17,186	1
デリバティブ取引( 4)	(37)	(37)	-

- ( 1) 1年以内に返済予定の長期貸付金が含まれております。
- ( 2) 1年以内に返済予定の長期借入金を除いております。
- ( 3) 1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。
- ( 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は、その他有価証券「株式」として保有しており、時価については取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,311

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	25,328	-	-
受取手形及び売掛金	22,863	-	-
未収入金	1,774	-	-
長期貸付金	44	165	2
合計	50,009	165	2

(注4) 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-
長期借入金	81	3	1
合計	1,581	3	1

[次△](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	320	412	91
	小計	320	412	91
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	305	264	41
	小計	305	264	41
合計		626	676	50

(注)当連結会計年度において、株式について減損処理により評価損303百万円を計上いたしました。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2	1	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	795
計	795
その他有価証券	
非上場株式	52
計	52

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	786	415	370
	小計	786	415	370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	179	210	30
	小計	179	210	30
合計		966	625	340

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7	3	-
合計	7	3	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っており  
 ます。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建売掛金及び外貨建長期貸付金に係る為替相場の変動リスクに備えるため、実需の範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらの外貨建債権には一部連結会社間取引に係るものを含んでおります。

なお、これらのデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建売掛金

(2) ヘッジ方針

当社グループは為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約取引を行っております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスクを有しておりますが、当社グループは取引の実体の範囲内でこれらの取引を行っており、売買益を目的とした投機的な取引を行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。

また、取引の相手先が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手を高格付の金融機関に限定しているため、そのリスクは低いと判断しております。

なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引にあたっては、経理担当取締役の管理・監督のもとでデリバティブ取引管理規程及びデリバティブ取引指針に基づき、経理部門が取引の実務を行い、金額によっては当社の取締役会の承認を得ることとしております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	545		589	43
	通貨スワップ取引 受取日本円 - 支払米ドル	222	111	14	14
	通貨スワップ取引 受取ユーロ - 支払日本円	468	334	90	90
合計		1,237	446	513	118

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 決算時の為替相場に基づき算定しております。  
 通貨スワップ取引 契約先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,450		37	37
合計		1,450		37	37

(注) 時価の算定方法 契約先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

連結会社に対する長期貸付金を対象として通貨スワップ取引を実施しておりますが、通貨スワップは振当処理を採用し長期貸付金と一体として処理されており、かつ、連結貸借対照表においては相殺消去されているため、記載を省略しております。

[次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員については確定拠出年金制度及び退職一時金制度を、また当社の既退職の受給者については閉鎖型適格退職年金制度をそれぞれ設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社は中小企業退職金共済制度または特定退職金共済制度に加入するとともに退職一時金制度を設けております。当社は、平成15年9月に適格退職年金制度から上記制度に移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,078百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,078百万円	年金資産	397百万円	未積立退職給付債務	1,681百万円	未認識数理計算上の差異	53百万円	未認識過去勤務債務	171百万円	退職給付引当金	1,456百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,919百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,919百万円	年金資産	232百万円	未積立退職給付債務	1,686百万円	未認識数理計算上の差異	23百万円	未認識過去勤務債務	132百万円	退職給付引当金	1,577百万円				
退職給付債務	2,078百万円																												
年金資産	397百万円																												
未積立退職給付債務	1,681百万円																												
未認識数理計算上の差異	53百万円																												
未認識過去勤務債務	171百万円																												
退職給付引当金	1,456百万円																												
退職給付債務	1,919百万円																												
年金資産	232百万円																												
未積立退職給付債務	1,686百万円																												
未認識数理計算上の差異	23百万円																												
未認識過去勤務債務	132百万円																												
退職給付引当金	1,577百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	129百万円	利息費用	30百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	過去勤務債務の費用処理額	38百万円	確定拠出型年金への拠出額	272百万円	退職給付費用	480百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	132百万円	利息費用	19百万円	期待運用収益	- 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	過去勤務債務の費用処理額	38百万円	確定拠出型年金への拠出額	303百万円	退職給付費用	506百万円
勤務費用	129百万円																												
利息費用	30百万円																												
期待運用収益	- 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	38百万円																												
確定拠出型年金への拠出額	272百万円																												
退職給付費用	480百万円																												
勤務費用	132百万円																												
利息費用	19百万円																												
期待運用収益	- 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	38百万円																												
確定拠出型年金への拠出額	303百万円																												
退職給付費用	506百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(注)</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の年金資産(既退職者の受給者について採用している閉鎖型適格退職年金制度に係るもの)は、現金運用といたしております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.3%	期待運用収益率(注)	%	数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。	過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(注)</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の年金資産は閉鎖型適格退職年金制度に係るものであり、現金運用としております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率(注)	%	数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。	過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.3%																												
期待運用収益率(注)	%																												
数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。																												
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.8%																												
期待運用収益率(注)	%																												
数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。																												
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。																												

[前](#) [次](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 52百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 15	当社取締役 10 当社使用人 15	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 8
株式の種類及び 付与数(株)(注)	普通株式 410,000	普通株式 410,000	普通株式 400,000
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月27日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成16年12月1日 ～平成21年11月30日	平成17年12月1日 ～平成22年11月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 9	当社取締役 10 当社使用人 12 子会社取締役 13	当社取締役 10 当社使用人 12 子会社取締役 14
株式の種類及び 付与数(株)(注)	普通株式 415,000	普通株式 465,000	普通株式 470,000
付与日	平成18年9月7日	平成19年8月8日	平成20年8月7日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年12月1日 ～平成23年11月30日	平成19年12月1日 ～平成24年11月30日	平成20年12月1日 ～平成25年11月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年ストック・オプションについては、平成20年11月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効しました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	74,000	279,000	395,000
権利確定			
権利行使			
失効	74,000		
未行使残		279,000	395,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			470,000
失効			
権利確定			470,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	415,000	465,000	
権利確定			470,000
権利行使			
失効			
未行使残	415,000	465,000	470,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	613	663	937
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,838	1,643	632
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	322	188	112

### 3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.767%

年率、過去2年10ヶ月の月次株価(平成17年10月～平成20年7月の各月の最終取引日における終値)に基づき算出しております。

予想残存期間 2.82年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円

過去1年間の配当実績(平成19年9月中間配当金7.5円、平成20年3月期末配当金7.5円)によります。

無リスク利率 0.843%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 61百万円

2.権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 16百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 15	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 8	当社取締役 10 当社使用人 13 子会社取締役 9
株式の種類及び 付与数(株)(注)	普通株式 410,000	普通株式 400,000	普通株式 415,000
付与日	平成16年7月27日	平成17年8月1日	平成18年9月7日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年12月1日 ～平成21年11月30日	平成17年12月1日 ～平成22年11月30日	平成18年12月1日 ～平成23年11月30日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 10 当社使用人 12 子会社取締役 13	当社取締役 10 当社使用人 12 子会社取締役 14	当社取締役 9 当社使用人 12 子会社取締役 13
株式の種類及び 付与数(株)(注)	普通株式 465,000	普通株式 470,000	普通株式 445,000
付与日	平成19年8月8日	平成20年8月7日	平成21年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年12月1日 ～平成24年11月30日	平成20年12月1日 ～平成25年11月30日	平成21年12月1日 ～平成26年11月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションについては、平成21年11月30日をもって行使期間を満了したことにより、失効しました。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	279,000	395,000	415,000
権利確定			
権利行使			
失効	279,000	30,000	30,000
未行使残		365,000	385,000

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			445,000
失効			
権利確定			445,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	465,000	470,000	
権利確定			445,000
権利行使			
失効	25,000	20,000	
未行使残	440,000	450,000	445,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	663	937	1,838
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			322

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,643	632	653
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	188	112	139

#### 4.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

##### (1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

##### (2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.851%

年率、過去2年9ヶ月の月次株価(平成18年12月～平成21年8月の各月の最終取引日における終値)に基づき算出しております。

予想残存期間 2.75年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 12円

過去1年間の配当実績(平成20年9月中間配当金7.5円、平成21年3月期末配当金4.5円)によります。

無リスク利率 0.288%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>システム導入費用</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,279</td></tr> </table>	退職給付引当金	592	減損損失	470	賞与引当金	390	繰越欠損金	308	システム導入費用	281	投資有価証券等評価損	249	減価償却費	178	長期未払金	152	その他	318	繰延税金資産小計	2,940	評価性引当額	597	繰延税金資産合計	2,343	その他有価証券評価差額金	20	その他	43	繰延税金負債合計	63	繰延税金資産の純額	2,279	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>システム導入費用</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,040</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,880</td></tr> </table>	退職給付引当金	638	繰越外国税額控除	481	賞与引当金	398	減損損失	360	繰越欠損金	199	減価償却費	155	長期未払金	142	投資有価証券等評価損	125	システム導入費用	105	その他	432	繰延税金資産小計	3,040	評価性引当額	991	繰延税金資産合計	2,048	その他有価証券評価差額金	137	その他	30	繰延税金負債合計	168	繰延税金資産の純額	1,880
退職給付引当金	592																																																																		
減損損失	470																																																																		
賞与引当金	390																																																																		
繰越欠損金	308																																																																		
システム導入費用	281																																																																		
投資有価証券等評価損	249																																																																		
減価償却費	178																																																																		
長期未払金	152																																																																		
その他	318																																																																		
繰延税金資産小計	2,940																																																																		
評価性引当額	597																																																																		
繰延税金資産合計	2,343																																																																		
その他有価証券評価差額金	20																																																																		
その他	43																																																																		
繰延税金負債合計	63																																																																		
繰延税金資産の純額	2,279																																																																		
退職給付引当金	638																																																																		
繰越外国税額控除	481																																																																		
賞与引当金	398																																																																		
減損損失	360																																																																		
繰越欠損金	199																																																																		
減価償却費	155																																																																		
長期未払金	142																																																																		
投資有価証券等評価損	125																																																																		
システム導入費用	105																																																																		
その他	432																																																																		
繰延税金資産小計	3,040																																																																		
評価性引当額	991																																																																		
繰延税金資産合計	2,048																																																																		
その他有価証券評価差額金	137																																																																		
その他	30																																																																		
繰延税金負債合計	168																																																																		
繰延税金資産の純額	1,880																																																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	767	固定資産 - 繰延税金資産	1,576	流動負債 - その他	48	固定負債 - その他	16	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	750	固定資産 - 繰延税金資産	1,160	流動負債 - その他	15	固定負債 - その他	15																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	767																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,576																																																																		
流動負債 - その他	48																																																																		
固定負債 - その他	16																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	750																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,160																																																																		
流動負債 - その他	15																																																																		
固定負債 - その他	15																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">77.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率の差異</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	住民税均等割等	4.0	評価性引当額の増加	77.0	在外連結子会社受取配当金消去	26.9	在外連結子会社に係る税率の差異	43.3	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																																		
住民税均等割等	4.0																																																																		
評価性引当額の増加	77.0																																																																		
在外連結子会社受取配当金消去	26.9																																																																		
在外連結子会社に係る税率の差異	43.3																																																																		
その他	4.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.1																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子・機能 部材関連事業 (百万円)	包装資材 関連事業 (百万円)	建設資材・工 事関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,994	26,739	12,005	84,739	-	84,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13	628	641	(641)	-
計	45,994	26,753	12,633	85,381	(641)	84,739
営業費用	44,432	25,818	12,814	83,065	314	83,380
営業利益又は 営業損失( )	1,561	935	180	2,316	(956)	1,359
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,220	23,850	7,429	70,500	15,414	85,914
減価償却費	2,188	1,443	40	3,673	540	4,214
資本的支出	1,356	1,035	22	2,413	108	2,522

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電子・機能 部材関連事業 (百万円)	包装資材 関連事業 (百万円)	建設資材・工 事関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,502	24,142	9,537	70,181	-	70,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	429	436	(436)	-
計	36,502	24,148	9,966	70,617	(436)	70,181
営業費用	34,573	22,688	9,993	67,255	469	67,724
営業利益又は 営業損失( )	1,928	1,460	26	3,362	(905)	2,457
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,630	25,212	6,349	71,191	14,436	85,628
減価償却費	1,514	1,081	38	2,634	344	2,979
資本的支出	573	119	59	751	170	921

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分の方法...事業の種類・性質を考慮して区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品の名称

電子・機能部材関連事業 : キーボード、インターコネクター、OA機器用部品、シリコンゴム成形品、  
塩ビコンパウンド

包装資材関連事業 : 半導体関連容器、キャリアテープ関連製品、ラッピングフィルム、  
プラスチックシート関連製品

建設資材・工事関連事業他 : 塩ビパイプ関連製品、外装材関連製品、建築・店舗の設計・施工、その他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

前連結会計年度 967百万円(基礎的研究開発費)

当連結会計年度 915百万円(基礎的研究開発費)

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産

前連結会計年度 15,283百万円(主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金))

当連結会計年度 14,280百万円(主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金))

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)(八)「たな卸資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「電子・機能部材関連事業」で18百万円、「包装資材関連事業」で24百万円、「建設資材・工事関連事業他」で26百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「電子・機能部材関連事業」で2百万円、「包装資材関連事業」で7百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項は、ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	53,954	17,009	7,846	5,928	84,739	-	84,739
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	7,737	10,378	20	46	18,182	(18,182)	-
計	61,692	27,387	7,866	5,975	102,922	(18,182)	84,739
営業費用	61,356	25,687	7,766	6,034	100,843	(17,463)	83,380
営業利益又は 営業損失( )	335	1,700	100	58	2,078	(719)	1,359
資産	45,104	17,078	5,767	2,551	70,501	15,413	85,914

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	48,922	13,579	4,816	2,864	70,181	-	70,181
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	5,123	6,406	4	54	11,588	(11,588)	-
計	54,045	19,985	4,820	2,918	81,769	(11,588)	70,181
営業費用	52,065	18,556	4,676	3,113	78,411	(10,687)	67,724
営業利益又は 営業損失( )	1,980	1,428	143	194	3,357	(900)	2,457
資産	44,948	18,415	6,203	1,624	71,192	14,435	85,628



(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域...アジア：シンガポール、香港、マレーシア、中国、インドネシア

欧州：オランダ、ハンガリー

北米：米国、メキシコ

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2」と同一であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)(八)「たな卸資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「日本」で69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、「アジア」で10百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項は、ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,097	8,811	5,061	894	33,864
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	84,739
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.5	10.4	6.0	1.1	40.0

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,356	6,524	2,243	343	25,468
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	70,181
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.3	9.3	3.2	0.5	36.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

	前連結会計年度	当連結会計年度
アジア	中国、香港、マレーシア	中国、香港、マレーシア
欧州	ハンガリー、フィンランド	フィンランド、ハンガリー
北米	米国	米国
その他の地域		

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	信越化学工業 (株)	東京都千代 田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接52.9 間接 0.1	原材料(合成 樹脂)の仕入 資金の借入 資金の借入 役員の兼任	合成樹脂原材 料の仕入	4,626	支払手形及 び買掛金	1,561
							資金の借入	3,000	短期借入金	4,500
							長期借入金 の返済	900	一年内返済 予定長期借 入金	900

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

合成樹脂原材料の仕入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定してお  
ります。

資金の借入については、市場金利に基づいて行っております。

2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示してありま  
すが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会  
社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の職業 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	信越半導体 (株)	東京都千 代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売		当社製品の 販売 役員の兼任	半導体関連 容器の販売	4,143	売掛金	1,229

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の販売については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示してありま  
すが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

信越化学工業(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	信越化学工業 (株)	東京都 千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接52.9 間接 0.1	原材料(合成 樹脂)の仕入 資金の借入 役員の兼任	合成樹脂原材 料の仕入	3,398	買掛金	1,512
							長短借入金 の返済	3,900	短期借入金	1,500

#### (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

合成樹脂原材料の仕入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の借入については、市場金利に基づいて行っております。

- 2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示しておりますが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	信越半導体 (株)	東京都千 代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売		当社製品の 販売 役員の兼任	半導体関連 容器の販売	2,196	売掛金	1,012

#### (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の販売については、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

- 2 当社は消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますので、取引金額は税抜きで表示しておりますが、課税取引に係る科目の残高は税込金額によっております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

信越化学工業(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円38銭	1株当たり純資産額	785円10銭
1株当たり当期純損失金額	2円47銭	1株当たり当期純利益金額	11円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	200	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	200	916
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,290	81,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数279個)、第4回新株予約権(新株予約権の数395個)、第5回新株予約権(新株予約権の数3,050個)、第6回新株予約権(新株予約権の数1,100個)、第7回新株予約権(新株予約権の数1,250個)、第8回新株予約権(新株予約権の数3,400個)、第9回新株予約権(新株予約権の数1,300個)及び第10回新株予約権(新株予約権の数3,400個)。  新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第4回新株予約権(新株予約権の数365個)、第5回新株予約権(新株予約権の数2,850個)、第6回新株予約権(新株予約権の数1,000個)、第7回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第8回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第9回新株予約権(新株予約権の数1,300個)、第10回新株予約権(新株予約権の数3,200個)、第11回新株予約権(新株予約権の数1,250個)及び第12回新株予約権(新株予約権の数3,200個)。  新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

## 2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,213	64,800
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	915	982
(うち新株予約権)(百万円)	(273)	(318)
(うち少数株主持分)(百万円)	(641)	(663)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,298	63,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	81,289	81,287

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500	1,500	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,061	81	0.60	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86	5	5.28	平成24年2月から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	3		
その他有利子負債				
計	5,647	1,591		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	0	0	0
リース債務	1	1	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	15,137	16,861	19,020	19,162
税金等調整前四半期純利益又は純損失金額( ) (百万円)	205	420	1,071	161
四半期純利益又は純損失( )金額(百万円)	210	224	1,214	311
1株当たり四半期純利益又は純損失金額( ) (円)	2.59	2.76	14.94	3.83

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,584	9,296
受取手形	2 4,264	2 3,963
売掛金	2 9,582	2 12,777
商品及び製品	4,065	3,123
仕掛品	190	82
原材料及び貯蔵品	612	525
前払費用	66	103
繰延税金資産	337	400
短期貸付金	2 4,363	2 3,060
未収入金	1,746	716
その他	-	9
貸倒引当金	84	121
流動資産合計	34,728	33,937
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,900	2,659
構築物（純額）	129	110
機械及び装置（純額）	1,265	1,030
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品（純額）	464	350
土地	5,501	5,501
建設仮勘定	226	162
有形固定資産合計	1 10,497	1 9,820
無形固定資産		
ソフトウェア	129	156
その他	9	9
無形固定資産合計	138	165
投資その他の資産		
投資有価証券	692	983
関係会社株式	5,708	5,708
関係会社出資金	1,155	1,155
従業員に対する長期貸付金	10	7
関係会社長期貸付金	3,680	2,824
長期前払費用	99	49
敷金及び保証金	91	83
繰延税金資産	1,087	744
その他	294	281
貸倒引当金	7	-
投資その他の資産合計	12,814	11,838
固定資産合計	23,450	21,824
資産合計	58,178	55,762

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 1,785	2 2,328
買掛金	2 7,359	2 7,568
短期借入金	2 4,500	2 1,500
1年内返済予定の長期借入金	2 1,061	81
未払金	223	226
未払費用	437	452
預り金	262	303
賞与引当金	642	668
流動負債合計	16,271	13,127
固定負債		
長期借入金	86	5
長期未払金	341	322
退職給付引当金	878	987
固定負債合計	1,306	1,314
負債合計	17,577	14,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金		
資本準備金	10,469	10,469
資本剰余金合計	10,469	10,469
利益剰余金		
利益準備金	1,019	1,019
その他利益剰余金		
別途積立金	18,730	17,230
繰越利益剰余金	613	1,387
利益剰余金合計	19,135	19,636
自己株式	943	943
株主資本合計	40,298	40,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	202
評価・換算差額等合計	29	202
新株予約権	273	318
純資産合計	40,601	41,319
負債純資産合計	58,178	55,762



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 53,771	1 47,855
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,455	4,065
当期製品製造原価	18,000	11,973
当期商品及び製品仕入高	1 26,817	1 24,912
合計	48,274	40,952
他勘定振替高	2 243	2 163
商品及び製品期末たな卸高	4,065	3,123
商品及び製品売上原価	4 43,965	4 37,665
売上総利益	9,805	10,189
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,890	1,833
販売促進費	625	518
役員報酬	288	280
給料及び手当	1,488	1,549
賞与引当金繰入額	598	682
退職給付引当金繰入額	120	116
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
福利厚生費	334	327
旅費及び交通費	495	412
減価償却費	244	218
賃借料	528	403
研究開発費	3 2,694	3 2,515
その他	1,470	1,396
販売費及び一般管理費合計	10,793	10,255
営業損失( )	987	65
営業外収益		
受取利息	1 168	1 161
受取配当金	1 1,173	1 879
為替差益	25	-
法人税等還付加算金	-	107
その他	17	21
営業外収益合計	1,385	1,170
営業外費用		
支払利息	1 82	1 83
為替差損	-	31
その他	1	1
営業外費用合計	84	116
経常利益	314	988

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 181	5 0
投資有価証券売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	66	-
新株予約権戻入益	-	16
償却債権取立益	-	3
特別利益合計	249	24
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 172	6 74
投資有価証券評価損	303	3
会員権評価損	-	1
たな卸資産処分損	191	-
特別損失合計	667	79
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	104	934
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等還付税額	-	480
法人税等調整額	811	161
法人税等合計	831	298
当期純利益又は当期純損失 ( )	936	1,232

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	1		11,781	57.4		7,544	52.1	
労務費			2,599	12.7		2,201	15.2	
経費								
外注加工費			2,093			1,468		
減価償却費			1,153			814		
その他			2,899	6,146	29.9	2,441	4,724	32.7
当期総製造費用				20,527	100.0		14,470	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高				639			190	
合計				21,166			14,660	
他勘定振替高				2,975			2,604	
期末半製品・仕掛品 たな卸高				190			82	
当期製品製造原価			18,000			11,973		

- (注) 1 他勘定振替高は研究開発費への振替が主なものであります。  
 2 原価計算の方法は製品別の標準原価計算によっており、原価差額については、期末に売上原価・製品・半製品及び仕掛品で調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,635	11,635
当期末残高	11,635	11,635
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,469	10,469
当期末残高	10,469	10,469
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,469	10,469
当期末残高	10,469	10,469
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,019	1,019
当期末残高	1,019	1,019
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,230	18,730
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	500	1,500
<b>当期変動額合計</b>	500	1,500
当期末残高	18,730	17,230
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,042	613
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	500	1,500
剰余金の配当	1,219	731
当期純利益	936	1,232
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	2,655	2,000
当期末残高	613	1,387
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,291	19,135
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,219	731
当期純利益又は当期純損失( )	936	1,232
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	2,155	500
当期末残高	19,135	19,636
<b>自己株式</b>		
前期末残高	942	943
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	943	943

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,454	40,298
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,219	731
当期純利益又は当期純損失( )	936	1,232
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,156</b>	<b>500</b>
<b>当期末残高</b>	<b>40,298</b>	<b>40,798</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	107	29
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	173
<b>当期変動額合計</b>	<b>77</b>	<b>173</b>
<b>当期末残高</b>	<b>29</b>	<b>202</b>
<b>  評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	107	29
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	173
<b>当期変動額合計</b>	<b>77</b>	<b>173</b>
<b>当期末残高</b>	<b>29</b>	<b>202</b>
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	221	273
<b>  当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	45
<b>当期変動額合計</b>	<b>52</b>	<b>45</b>
<b>当期末残高</b>	<b>273</b>	<b>318</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,782	40,601
<b>  当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,219	731
当期純利益又は当期純損失( )	936	1,232
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	218
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,181</b>	<b>718</b>
<b>当期末残高</b>	<b>40,601</b>	<b>41,319</b>

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式                      総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ                      時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより、当事業年度の営業損失及び税引前当期純損失は64百万円増加し、経常利益は同額減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～50年                      機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式                      同左</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ                      同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約.....外貨建売掛金                      通貨スワップ.....外貨建長期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約取引を、外貨建長期貸付金について通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段及びヘッジ対象について第2四半期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。                      なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)を適用しております。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高の減少額は49百万円であります。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      通貨スワップ.....外貨建長期貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建長期貸付金について通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、短期貸付金(2,697百万円)は「関係会社短期貸付金」(2,695百万円)と「その他」(2百万円)に区分掲記しておりましたが、当事業年度より「短期貸付金」として表示することとしました。	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、平成20年5月開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年6月に開催された株主総会において、同制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払額341百万円は固定負債の「長期未払金」として計上しております。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 26,573百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 26,053百万円
2 関係会社項目 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,461百万円 短期貸付金 4,359 支払手形 376 買掛金 3,008 短期借入金 4,500 一年内返済予定の長期借入金 900	2 関係会社項目 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 2,622百万円 短期貸付金 3,056 支払手形 515 買掛金 3,102 短期借入金 1,500
3 偶発債務 従業員の住宅資金借入に対する保証債務 23百万円	3 偶発債務 従業員の住宅資金借入に対する保証債務 15百万円



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 関係会社項目 関係会社との取引に係るもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">13,492百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品仕入高</td><td style="text-align: right;">18,163</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、販売費(無償サンプル等)への振替が主なものであります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,694百万円であります。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損64百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> </table>	売上高	13,492百万円	商品及び製品仕入高	18,163	受取利息	149	受取配当金	1,146	支払利息	52	土地	180百万円	機械及び装置	1	合計	181	建物	6百万円	機械及び装置	144	車輛及び運搬具	0	工具器具及び備品	15	ソフトウェア	6	合計	172	<p>1 関係会社項目 関係会社との取引に係るもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">10,256百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品仕入高</td><td style="text-align: right;">20,974</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、販売費(無償サンプル等)への振替が主なものであります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,515百万円であります。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損49百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table>	売上高	10,256百万円	商品及び製品仕入高	20,974	受取利息	145	受取配当金	858	支払利息	55	機械及び装置	0百万円	建物	11百万円	機械及び装置	27	車輛及び運搬具	0	工具器具及び備品	32	ソフトウェア	1	合計	74
売上高	13,492百万円																																																				
商品及び製品仕入高	18,163																																																				
受取利息	149																																																				
受取配当金	1,146																																																				
支払利息	52																																																				
土地	180百万円																																																				
機械及び装置	1																																																				
合計	181																																																				
建物	6百万円																																																				
機械及び装置	144																																																				
車輛及び運搬具	0																																																				
工具器具及び備品	15																																																				
ソフトウェア	6																																																				
合計	172																																																				
売上高	10,256百万円																																																				
商品及び製品仕入高	20,974																																																				
受取利息	145																																																				
受取配当金	858																																																				
支払利息	55																																																				
機械及び装置	0百万円																																																				
建物	11百万円																																																				
機械及び装置	27																																																				
車輛及び運搬具	0																																																				
工具器具及び備品	32																																																				
ソフトウェア	1																																																				
合計	74																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,332,142	3,614	1,440	1,334,316

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,614株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,440株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,334,316	1,865	180	1,336,001

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,865株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 180株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を算定することが極めて困難と認められる子会社株式

区 分	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	5,708百万円

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>355</td></tr> <tr><td>システム導入費用</td><td>281</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>259</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>224</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>220</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>138</td></tr> <tr><td>その他</td><td>77</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,029</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,444</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,424</td></tr> </table>	減損損失	470百万円	退職給付引当金	355	システム導入費用	281	賞与引当金	259	繰越欠損金	224	投資有価証券等評価損	220	長期未払金	138	その他	77	繰延税金資産小計	2,029	評価性引当額	584	繰延税金資産合計	1,444	その他有価証券評価差額金	19	繰延税金資産の純額	1,424	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>481百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>398</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>360</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>269</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>147</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>130</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>120</td></tr> <tr><td>システム導入費用</td><td>105</td></tr> <tr><td>その他</td><td>188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,202</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,282</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,145</td></tr> </table>	繰越外国税額控除	481百万円	退職給付引当金	398	減損損失	360	賞与引当金	269	繰越欠損金	147	長期未払金	130	投資有価証券等評価損	120	システム導入費用	105	その他	188	繰延税金資産小計	2,202	評価性引当額	920	繰延税金資産合計	1,282	その他有価証券評価差額金	137	繰延税金資産の純額	1,145
減損損失	470百万円																																																						
退職給付引当金	355																																																						
システム導入費用	281																																																						
賞与引当金	259																																																						
繰越欠損金	224																																																						
投資有価証券等評価損	220																																																						
長期未払金	138																																																						
その他	77																																																						
繰延税金資産小計	2,029																																																						
評価性引当額	584																																																						
繰延税金資産合計	1,444																																																						
その他有価証券評価差額金	19																																																						
繰延税金資産の純額	1,424																																																						
繰越外国税額控除	481百万円																																																						
退職給付引当金	398																																																						
減損損失	360																																																						
賞与引当金	269																																																						
繰越欠損金	147																																																						
長期未払金	130																																																						
投資有価証券等評価損	120																																																						
システム導入費用	105																																																						
その他	188																																																						
繰延税金資産小計	2,202																																																						
評価性引当額	920																																																						
繰延税金資産合計	1,282																																																						
その他有価証券評価差額金	137																																																						
繰延税金資産の純額	1,145																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>10.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>31.6</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td>51.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>72.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	住民税均等割等	2.2	評価性引当額の増減	31.6	法人税等還付税額	51.4	その他	6.9	税効果会計適用後の法人税の負担率	72.3																																				
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3																																																						
住民税均等割等	2.2																																																						
評価性引当額の増減	31.6																																																						
法人税等還付税額	51.4																																																						
その他	6.9																																																						
税効果会計適用後の法人税の負担率	72.3																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	496円10銭	1株当たり純資産額	504円40銭
1株当たり当期純損失金額	11円52銭	1株当たり当期純利益金額	15円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	936	1,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(百万円)	936	1,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,290	81,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権 の数279個)、第4回新株予約権 (新株予約権の数395個)、第5 回新株予約権(新株予約権の数 3,050個)、第6回新株予約権 (新株予約権の数1,100個)、第 7回新株予約権(新株予約権の 数1,250個)、第8回新株予約権 (新株予約権の数3,400個)、第 9回新株予約権(新株予約権の 数1,300個)及び第10回新株予 約権(新株予約権の数3,400 個)。 新株予約権の概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり。	第4回新株予約権(新株予約権 の数365個)、第5回新株予約権 (新株予約権の数2,850個)、第 6回新株予約権(新株予約権の 数1,000個)、第7回新株予約権 (新株予約権の数1,200個)、第 8回新株予約権(新株予約権の 数3,200個)、第9回新株予約権 (新株予約権の数1,300個)、第 10回新株予約権(新株予約権の 数3,200個)、第11回新株予約権 (新株予約権の数1,250個)、及 び第12回新株予約権(新株予約 権の数3,200個)。 新株予約権の概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり。

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,601	41,319
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	273	318
(うち新株予約権)	(273)	(318)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,327	41,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	81,289	81,287

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Ta Yang Group Holdings Limited(香港)	12,000,000	208
		三井物産(株)	75,907	119
		ブラザー工業(株)	100,000	113
		シャープ(株)	71,960	84
		(株)高速	94,600	63
		カシオ計算機(株)	88,000	63
		(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	75,000	36
		日機装(株)	48,805	33
		(株)八十二銀行	60,565	32
		橋本総業(株)	30,000	27
		スカイワードインフォメーションシステム(株)他26銘柄	721,972	201
計		13,366,809	983	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,789	26	92	10,724	8,064	257	2,659
構築物	1,161		42	1,118	1,008	17	110
機械及び装置	14,178	237	918	13,497	12,466	396	1,030
車両運搬具	178	0	6	171	164	3	6
工具、器具及び備品	5,035	237	574	4,698	4,348	304	350
土地	5,501			5,501			5,501
建設仮勘定	226	436	501	162			162
有形固定資産計	37,071	938	2,135	35,874	26,053	980	9,820
無形固定資産							
ソフトウェア				292	136	53	156
その他				9			9
無形固定資産計				302	136	53	165
長期前払費用	172	0	20	152	102	49	49

(注) 1 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置の減少 百万円

電子・機能部材製造設備 543

包装資材製造設備 210

工具、器具及び備品の減少

電子・機能部材製造設備 312

包装資材製造設備 82

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91	121	0	91	121
賞与引当金	642	668	642		668

(注) 各項目の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	386
普通預金	687
通知預金	3,200
定期預金	5,015
その他	5
小計	9,294
合計	9,296

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央化学商事(株)	746
長野電子工業(株)	307
渡辺パイプ(株)	236
飯田通商(株)	215
コニシ産業(株)	193
その他	2,263
合計	3,963

ロ 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	1,256	1,048	897	571	132	57	3,963

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越ファインテック(株)	1,261
三菱商事(株)	1,068
シャープ(株)	1,015
信越半導体(株)	1,012
三益半導体工業(株)	601
その他	7,818
合計	12,777

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
9,582	49,881	46,686	12,777	78.5	81.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
電子・機能部材	705
包装資材	1,574
建設資材	832
その他	10
合計	3,123

## 仕掛品

内訳	金額(百万円)
電子・機能部材	78
包装資材	2
建設資材	1
合計	82

## 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
合成樹脂	153
購入部品	121
添加剤	92
その他	157
合計	525

## 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
新潟ポリマー(株)	2,605
信越ユニット(株)	300
蘇州信越聚合有限公司	111
Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.	40
従業員貸付金	4
合計	3,060

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Shin - Etsu Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd.	1,862
Shin - Etsu Polymer America, Inc.	878
Shin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.	795
P.T.Shin - Etsu Polymer Indonesia	595
Shin - Etsu Polymer Europe B.V.	547
その他	1,028
合計	5,708

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
新潟ポリマー(株)	2,664
蘇州信越聚合有限公司	160
合計	2,824

## 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加美電子工業(株)	486
しなのポリマー(株)	334
朋和産業(株)	114
旭有機材工業(株)	110
新潟ポリマー(株)	98
その他	1,183
合計	2,328

## ロ 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	665	542	535	570	15	2,328

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	1,512
みずほファクター(株)	721
新潟ポリマー(株)	638
(株)八十二銀行	471
三菱樹脂(株)	427
その他	3,796
合計	7,568

(注) みずほファクター(株)及び(株)八十二銀行は、ファクタリングによるものであります。

## (3) 【その他】



該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 (公告掲載URL <a href="http://www.shinpoly.co.jp/">http://www.shinpoly.co.jp/</a> ) なお、電子公告により行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第49期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第50期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
	第50期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	第50期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の付与)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年8月18日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書	(4)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成21年9月2日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年10月15日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 横田 純二  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六本木 浩嗣

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、信越ポリマー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、信越ポリマー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、信越ポリマー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、信越ポリマー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越ポリマー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。